

## 提出された意見の概要と市の考え

### 1. 「新・庁舎整備に関する基本方針」に反映する意見（1件）

#### (1) 庁舎整備に関すること

項目	意見の概要	市の考え
性能、仕様	「行政事務のデジタル化や業務効率化に向けた取り組み」も新たな項目として追加してほしい。	行政事務のデジタル化や業務効率化に向けた取り組みは、今後、庁舎整備と合わせて検討を進めていくべき内容と捉えており、本編 P6 の「4. スケジュール」の注釈に記載していました。いただいたご意見を踏まえ、P3 の「1. 基本姿勢」の (2) にデジタル化に関する内容を追加しました。

### 2. 参考とする意見（70件）

#### (1) 庁舎整備に関すること

項目	意見の概要	市の考え
位置 [8件]	新庁舎は、立体駐車場敷地に建設すべき。	<p>新庁舎の位置については、現在地、立体駐車場敷地、笹林公園のいずれかとすることとしています。</p> <p>その理由は4点あります。</p> <p>1点目は、令和2年2月の市民アンケートの結果、6割以上が現在地周辺のエリアを求めていること。</p> <p>2点目は、公共交通の利便性が高く、分かりやすい場所にあること。</p> <p>3点目は、庁舎の機能性及び経済性の向上には、一定の集約化が必要であり、すでに多くの庁舎と庁舎機能が集積し、集約に必要な敷地面積も確保できること。</p> <p>4点目が、大牟田駅周辺の活性化などまちづくりへの効果が期待できること。</p>
	新庁舎は、現在地（現在の新館・企業局等の敷地）に建設すべき。	
	新庁舎を建設せず、イオン・イオンモール大牟田に入ることを検討すべき。 <b>（代表者取りまとめ分）</b>	
	新庁舎を笹林公園に建てるのはやめて欲しい。	
	市民があまり利用しない部署は、現在地でなく分庁でよい。	

項目	意見の概要	市の考え
	<p>統廃合した公立学校を活用すべき。</p> <hr/> <p>公民館数カ所に各種手続きができる市民サービスセンターを設置するなど分散型の検討が必要。<b>(代表者取りまとめ分)</b></p> <hr/> <p>中友小学校を活用すべき。</p>	<p>つぎに、学校施設の活用については、一般的に、校舎が活用できる、敷地面積が広い、仮庁舎が不要であるというメリットがある一方、公共交通の利便性が低い、庁舎が分散することによる業務効率の低下や維持管理費の増加といったデメリットもあります。</p> <p>また、一部の機能を大型商業施設へ入居させるなどの分庁方式については、集約した場合と比べて市民サービスの向上が図りにくかったり、災害時の職員の参集に時間を要するなど支障があると考えています。そのため、将来に向けてなるべく集約化し、コンパクトにしていきたいと考えています。</p> <p>新庁舎の具体的な敷地については、庁舎の規模や既存庁舎の取扱と併せて基本構想の段階で総合的に検討・決定することとしており、いただいたご意見は庁舎整備の基本構想策定の際の参考とさせていただきます。</p>
<p>規模 [3件]</p>	<p>人口減少や業務の電子化等が進むため、新庁舎は可能な限りコンパクトにすべき<b>(代表者取りまとめ分ほか)</b></p> <hr/> <p>新庁舎の規模の「詳細な調査」の方法とは？</p> <hr/> <p>本館に市役所機能をどれだけ残すかにより、新庁舎の規模が決まると思う。</p>	<p>新庁舎については、将来にわたる経済性や、効率的な市民サービスの提供や業務効率化などの機能性を確保することに重点を置き、できるだけコンパクトで機能的なものであるべきと考えています。</p> <p>人口減少やデジタル化などの進展に伴い、必要な庁舎の床面積が減少する可能性もありますが、感染症対策や災害対策といった床面積が増加する（もしくは減少しない）要素もあります。</p> <p>そのため、新庁舎の規模については、現状における執務室等の使用状況や文書・備品の量などを調べる執務環境調査などを実施し、想定される必要床面積を算定したうえで庁舎整備を実施している他の自治体と面積を比較するなど、詳細な調査を行った上で、庁舎整備の基本構想以降の各段階で精査していくこととしています。</p> <p>また、本館については、今後、民間活用の可能性を深く探るため、宿泊施設や飲食店等の参画可能性のある事業者への聞き取り調査等を行ったうえで、令和5年度までに取扱を決定することを目指しています。決定した取扱を令和6年度までの策定予定の庁舎整備の基本構想に反映します。</p> <p>いただいたご意見は、基本構想策定の際の参考とさせていただきます。</p>

項目	意見の概要	市の考え
各庁舎、 駐車場 [5件]	<p>職員の命を守るなら、まずは新館を建て替えるべき。</p> <p>震度5強以上の地震が来たら、北別館や南別館を使用すればよい。</p> <p>企業局・本館・新館は、リファインして使い続けることが経済的である。</p> <p>整備後も5つの分棟になるため、分散化・わかりにくさの解消にはならない。南別館は解体し、新庁舎に統合すべき。</p> <p>費用軽減のためにも、新耐震基準である立体駐車場はそのままよい。</p>	<p>発災時は全ての部署が災害対応の業務に従事することとなるため、北別館や南別館などの耐震性のある建物のみで業務を行うことは難しいと考えています。これらの建物については、改修を行いながら当分の間使用することで、新庁舎の規模を抑制したいと考えています。</p> <p>新館、企業局庁舎、職員会館等は、庁舎の再配置に合わせ、改修や新庁舎への統合集約等を検討することとし、立体駐車場を含め次の検討段階である基本構想の中でそれぞれの取扱を整理します。</p> <p>なお、新庁舎には市民の皆さんの来庁頻度の高い窓口等を配置し、新庁舎以外の北別館や南別館等には比較的来庁頻度の低い部署を配置するなど、来庁者の利便性と業務効率化を踏まえて庁舎機能の再配置の検討を行っていく予定です。</p> <p>継続使用を想定している庁舎については、更新時期の状況に応じて、適宜、使用の可否について検討することとし、最終的には、整備予定の新庁舎に集約することを想定しております。</p> <p>いただいたご意見は、基本構想策定の際の参考とさせていただきます。</p>
性能、 仕様 [6件]	<p>防災や市民窓口機能を集約して新庁舎を建設してはどうか。</p> <p>市役所は小さい子どもからご高齢の方まで多くの方に使いやすいようになってなくてはならない。</p>	<p>庁舎整備にあたっては、災害対策の拠点としての役割を果たし、市民サービスをより効率的に提供するなど、将来にわたり市役所の事務を円滑に実施できるよう、以下の機能を備えた庁舎整備を目指すこととします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①来庁者に分かりやすく、効率的に市民サービスを提供できる機能</li> <li>②バリアフリー化などに対応した誰もが使いやすい機能</li> <li>③庁舎の安全を確保し、災害対策の拠点となる機能</li> <li>④新型コロナウイルスをはじめとした感染症に対応した機能</li> <li>⑤高いセキュリティと来庁者のプライバシーが確保できる機能</li> <li>⑥環境負荷を抑える機能</li> </ul>

項目	意見の概要	市の考え
	<p>大牟田市は過去に震度6以上の地震が来ていないため、それを想定した整備計画は不要である。</p>	<p>平成28年の熊本地震や平成30年の北海道胆振東部地震など、全国各地で災害が広域化・激甚化しており、どこで災害が発生してもおかしくない状況です。そのため、災害が発生しても市民の生命や財産を守ることができるよう、十分に対策を行っていく必要があります。</p>
	<p>各地方自治体庁舎の平均的なIs値を示して、計画に反映してほしい。</p>	<p>災害対策の拠点施設である市庁舎は、大きな地震が発生した際、人の命を守るための耐震性(Is値:0.6)だけではなく、その後の災害対応をはじめとした業務継続性を確保するための高度な耐震性(Is値:0.75や0.9等)の確保が求められています。</p> <p>また、Is値の設定については、具体的な設計条件を定める基本計画で、各地方自治体庁舎の平均的なIs値との比較も行いながら検討することとしておりますので、その際の参考とさせていただきます。</p>
	<p>市民ホール等の市民が利用できる公共的な機能は、既に「大牟田文化会館」や「えるる」があることから必要ない。</p>	<p>庁舎整備にあたっては、将来を見据えた「機能性」と「経済性」の両立を基本とし、本市の歴史・文化を基盤とした良好な「景観性」、公共財として市民に親しまれる「公共性」の均衡に配慮しながら、大牟田駅周辺の活性化を図ることとしています。</p> <p>公共的な機能については、大牟田市公共施設維持管理計画との整合を図りつつ、既存の公共施設の分布状況等を勘案し、財政負担や「庁舎が備えるべき機能」の確保に支障のない範囲で導入の検討を行いたいと考えています。</p>
	<p>景観性と公共性に配慮する考えには大賛成である。</p>	<p>また、庁舎内に設置する公共的な空間の一つとして想定している市民ホールについては、平常時には展示会場、期日前投票所や各種申告等の会場として、災害時は避難スペース等としての使用を想定しており、市民の利便性向上につながると考えています。</p> <p>なお、このような機能の整備については、国の有利な財源を活用できる可能性があります。</p>

項目	意見の概要	市の考え
財源、費用負担 [3件]	本館を含めた市庁舎の有効活用により新庁舎の面積を減らすことで、費用抑制する方法を検討すべき。	<p>庁舎整備に当たっては、各年度の財政負担が大きくなるよう、整備費の大きい事業を計画的に進めていきます。令和4年2月に試算した結果、庁舎整備については、新たなごみ処理施設建設事業が終了した後の、令和10年度の建設開始であれば、公債費（市の借金）が大きく膨らむことはないと思込んでいます。</p> <p>庁舎整備に係る事業費は高額になることから、庁舎の構造、仕様、事業手法等について検討しながら、可能な限り事業費の抑制を図るとともに、国からの補助金や地方債の活用など、有利な財源の確保に努めます。</p> <p>さらに、庁舎建設のための基金（令和4年9月末残高：約26億円）をできる限り積立て、建設年度に生じる負担を少なくしていきたいと考えています。</p> <p>いただいたご意見は、今後の庁舎整備の検討の参考とさせていただきます。</p>
	大牟田市の財政を、高額な新庁舎建設ではなく、より広汎な部分に充当させるべき。	
	最新の税収予測を用いて安定的な財政運営を維持できることを説明してほしい。	
その他 [8件]	円安や世界情勢でこの物価が高い時期が続くなら、期間を延ばしてもよい。	<p>新庁舎の整備については、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興が進み、新たなごみ処理施設建設事業終了後の令和10年度建設開始を目的に、今後、必要な調査・検討を実施し、議会や市民の意見を聴取しながら、令和6年度までに基本構想を策定することを目指します。</p> <p>今後、検討を進めるにあたっては、円安や物価高などの社会情勢を注視して行きたいと考えています。</p> <p>いただいたご意見は、今後の庁舎整備の検討の参考とさせていただきます。</p>
	本館の利活用を決定しなければ、庁舎整備の次の段階にはいけないはずである。	<p>ご指摘のとおり、本館については、令和5年度までに決定する本館の取扱を、令和6年度までに策定予定の庁舎整備の基本構想に反映し、整合を図っていくこととしています。</p>
	本館の取扱が決まらなると、新庁舎の整備の検討はできないという点には異議はない。本館については、令和5年度に作成する取扱の指針を、令和6年度末までに策定予定の新庁舎整備の基本構想に反映し、整合を図っていくべきである。	

項目	意見の概要	市の考え
	<p>何の論証もなく、「経済性や機能性などの面で庁舎は新たに整備したほうが良いことが分かりました」と結論付けられると議論ができなくなる。</p>	<p>庁舎整備を検討するうえでは、これまで、耐震診断調査や現況調査（現地調査、来庁者アンケート、職員アンケートを踏まえ、庁舎の課題抽出）をはじめ、市民アンケートや大牟田市庁舎整備検討委員会（附属機関）における協議、公民連携による庁舎整備の実現可能性調査、様々なモデルケースを想定した事業シミュレーションを実施してきました。</p>
	<p>SDGs に適うよう、新築よりも二酸化炭素の排出量が少ない改修がよいと思う。</p>	<p>ご指摘のとおり、整備時点においては解体・新築よりも改修の方が二酸化炭素の排出量やエネルギー消費量は一般的には抑えられると考えられますが、一方でその後数十年間使い続ける中での経常的なエネルギー消費の積み重ねについても考える必要があると考えます。</p> <p>省エネや創エネには、エネルギー消費を抑えるための建物の断熱性向上や、原発、化石燃料だけに頼らず自然エネルギーを活用するための設備の設置など改修では困難な面もあると考えています、</p> <p>今後、新庁舎の整備に当たっては、二酸化炭素排出抑制や自然エネルギーの活用など環境への配慮に努めることとしています。</p>
	<p>これからの市役所のあり方に関するビジョンが必要である。</p>	<p>新庁舎整備の推進とともに、人口減少やデジタル化など将来を見据えた市民サービスの向上、業務効率化及び働き方改革などを一体的に進めていくこととしております。</p>
	<p>働き方改革や職員の意識改革を並行して考えていくべき。</p>	<p>R5年度は、将来の市役所のあり様等を示すビジョンを策定し、R6年度までに策定予定の庁舎整備の基本構想にはこのビジョンを反映することとしています。</p>
	<p>庁舎を建替えても駅周辺の活性化にはならない。</p>	<p>ご指摘のとおり、市役所があるだけでは駅周辺の活性化にはつながらないと考えています。駅前周辺のエリアをまちづくりの視点で捉え、本館や新庁舎、既存庁舎さらには笹林公園がそれぞれの持ち味を生かせるように整備し、活用されることが必要と考えています。</p> <p>本事業をきっかけに、大牟田駅周辺をはじめとする中心市街地に人の流れが生まれるよう、他の事業との連携に努めることとしています。</p>

## (2) 本館に関すること

項目	意見の概要	市の考え
取扱 [2件]	市のシンボルとして建築した本館の歴史的意義は何者にも代えがたいものであり、保存すべきである。	<p>令和元年度に実施した市民アンケートでは、本館の取扱について、「残して次の世代に継承してほしい」が27.8%、「解体して、新しい庁舎に建て替えてほしい」が30.1%、「市民の負担（財政的な負担）が小さい場合は残してもよいが、大きい場合は残さなくてもよい」が35.7%、という結果でした。</p> <p>本館を改修し、庁舎として使用することは技術的には可能です。しかし、これまでに実施したシミュレーションの結果、本館を耐震改修し、庁舎として使用する場合は、機能性の向上が限定的になるほか、後々、更新費用がかかり、結果として累計費用が高額になることが分かりました。現時点では、本館を民間活用する方が、将来的に市の負担を抑えながら本館を保存できる有力な方法として考えています。</p> <p>本館の取扱については、令和5年度までに決定することを目指します。</p>
	本館を耐震改修して継続使用。	
用途 [5件]	耐震判断で最も危険度が高い「新館」を建替え、「本館」は耐震補強して使用。	<p>本館を庁舎として使い続けることは、機能性や経済性の観点から現実的ではないと考えています。一方で、本館の保存を求める意見も寄せられています。そのため、まずは市民負担を抑えながら保存できる可能性のある民間活用を基本に検討を進めています。</p> <p>なお、ここでいう民間活用を行う事業者には「行政以外のすべての事業者・団体」が含まれており、事業性の高い団体であればNPOも市民団体でも参画できるものと考えます。</p> <p>今後、民間活用の可能性を深く探るため、宿泊施設や飲食店等の参画可能性のある事業者への聞き取り調査等を行ったうえで、令和5年度までに本館の取扱を決定することを目指します。</p> <p>また、本館の民間活用の範囲やそれ以外の部分の用途についても、この調査のなかで検討していくこととしています。</p>
	民間活用より本館を市庁舎として使用する方が良い。	
	本館を、民間活用、庁舎の一部、市民の利用が叶うようにしてほしい。	
	本館を耐震補強し、民間利用する。	
	R5年度までに決定する「本館の取扱」で、可能性のある利活用の用途が決まるのか。	

項目	意見の概要	市の考え
性能、仕様 [3件]	エレベータやスロープの設置などバリアフリー化の工事も耐震化工事とともに行うべき。	<p>本館を改修し、庁舎として使うことは技術的には可能です。</p> <p>しかし、バリアフリーやワンストップサービスなどの市民サービス向上、デジタル化や環境負荷への対応などを行うには構造的に限界があります。また、すでに築86年を経過しており、改修後いつまで使用できるかを保証することは極めて困難です。いずれ建替えが必要となる可能性が高いため、短期的には安くすんでも、長期的には高くつくと思込まれます。(鉄筋コンクリート造の耐用年数は、一般的に75年といわれており、令和2・3年度に実施したモデルケースによる事業シミュレーションでは、本館について約130年の耐用を想定し試算等を実施しました。)</p>
	専門家によると耐震補強による本館の継続的な活用は可能と言われている。	<p>また、めまぐるしく変化する法制度や社会情勢、行政需要に対応するため、昨今の庁舎や事務所建築では執務空間を間仕切りの無いワンフロアにすることで、組織の改編などを行いやすくしていますが、必要な耐震補強をすることで部屋が細かく区切られ、いまよりもさらにこういった時代への変化に対応しにくくなると考えています。</p> <p>これらを踏まえ、本館を庁舎として使い続けることは、機能性や経済性の観点から現実的ではないと考えています。本館は、大牟田駅周辺の活性化などまちづくりにつなげるためにも、民間活用を基本として検討を進めます。</p> <p>なお、本館を民間活用をする場合にも、用途に合わせて耐震改修やバリアフリー等の工事を実施することになると考えます。</p>
	本館1階は半地下式の構造のため浸水するのであり、排水技術で克服できる。	<p>庁舎は、大きな災害が起きたときでも、来庁中の市民や働いている職員の命を守り、その後の災害対策の拠点となる機能を備える必要があると考えています。</p> <p>本館1階部分について、排水技術での対応は可能ですが、排水機能を上回る降雨等があれば浸水する可能性があり、災害対策・対応に必要な機能を果たすことが出来なくなる恐れがあります。</p> <p>なお、現在本館がある敷地は高潮浸水想定区域(0.5~3.0m)となります。</p>



項目	意見の概要	市の考え
その他 [6件]	<p>「本館の民間活用の条件を探る民間事業者へのヒアリング」は今期のコンサルが決まっていなくて聞いたが、どのようになるのか。</p>	<p>本館の民間利活用に関する可能性調査を令和4年度から令和5年度にかけて実施することとしています。 「本館利活用検討等支援業務」については、再度プロポーザルを実施し、支援業者の公募を行いました。</p>
	<p>文化財保護法の改正に基づいて、文化財保存活用計画及び保存活用地域計画を定めて文化庁の認定を受けることが必要。</p>	<p>令和5年度に本館の取扱が決定した後に、用途や活用方法などを踏まえ、必要に応じて文化庁をはじめとした関係機関と調整を図り、必要な手続きを進めていくとともに、国の補助金等の活用を図りたいと考えています。</p>
	<p>文化庁と市庁舎本館の利活用や助成について意見交換されたのか。</p>	<p>なお、これまで文化庁の所管部署との打合せを実施しており、本市の検討状況を報告するとともに文化財建造物の補助制度に関する情報提供をいただくなどやり取りを行っております。</p>
	<p>本館塔屋は魅力があり、すぐに一般開放できるよう整備してもらいたい。</p>	<p>本館の塔屋については、市内を一望できる希少な場所ですが、耐震性能が基準を下回っており、急勾配の階段には手摺りもないなど、見学者の安全を確保できないことから、現在見学への対応は行っておりません。 それ以外の本館部分についても、多くを執務室として使用していることから、常時の一般開放など積極的な公開は難しい状況ですが、団体からの見学の希望などがあつた場合に、可能な限り対応しているところです。</p>
	<p>土日の解放や平和学習での活用など、本館を身近に感じれる取組を行って欲しい。</p>	<p>今後、本館の民間事業者による活用を促進するにあたっては、本館の魅力をもっとPRしていくことが必要と考えています。</p>
	<p>本館利活用のまちづくり効果は、本館単体でなく沿道の街並みデザインとして考えるべき。</p>	<p>庁舎整備については、今後のまちづくりの観点から、大牟田市というまちの玄関口にどのような景観がふさわしいかという視点や、広く市民の役に立つ建物・施設であるべきという視点を重要な要素として進めていくこととしています。本館の民間活用による庁舎周辺のにぎわいの創出なども含め、魅力的なまちづくりに向けた検討を行う予定です。</p>

### (3) 情報発信・意見聴取に関すること

項目	意見の概要	市の考え
情報発信 [8件]	新しい庁舎の良いところを発信すべき。	新庁舎の整備については、本館の取扱いが決定した後に、基本構想や基本設計など段階的に検討を進めることとしています。各段階において、市民周知や理解促進を図っていきたいと考えています。
	建替える際の規模や費用を掲載すべき。	現在は、庁舎整備の基本的な方向性に関する検討段階であるため、建て替える際の規模や費用、敷地利用等の詳細についてお知らせできる段階ではありません。しかし、令和2年度から3年度にかけて、民間事業者からの意見を聞くために実施したモデルケースによる事業シミュレーションでは、本館を建て替えるケース、庁舎使用するケース、民間活用するケースについて合計9つのモデルケースを設定し、事業費の試算等を行っています。その結果については、市のホームページの「庁舎整備の今後の方向性」のページに掲載していますので、ご確認ください。(※あくまでも比較検討のために条件をそろえて実施しているもので、この中から選択するものではないこと、また、物価高等の影響があることから、費用についてはシミュレーション時と整備時点で大きく異なる場合もあることにご留意ください。)
	新庁舎の規模や敷地利用について示してほしい。	新庁舎の規模や費用、敷地利用等については、今後、基本構想や基本計画等で段階的にお示ししていきたいと考えております。
	パブコメへの意見はわかりやすい形で公表すべき。	今回実施した市民意見募集で提出いただいた意見については、「提出された意見の概要と市の考え」として本稿で公開しました。
	本館の現状と課題については、「庁舎として使えない」ことに偏らず公平な情報を提供してほしい。	本館については、平成28年度に実施した耐震診断や現況調査の結果を踏まえた、客観的な課題について記載しています。 紙面の都合上、詳細な内容は記載できていませんが、各調査結果については、市のHP（「庁舎整備」のページ）で掲載していますのでご確認ください。いただいたご意見は、今後の庁舎整備の検討の参考とさせていただきます。

項目	意見の概要	市の考え
	これまでにかかった費用の累計を示してほしい。	今後、「新・庁舎整備に関する基本方針（解説版）」に追記するなどし、情報提供したいと考えています。
	本館についてメディアを活用してPRする必要がある。	本館については、今後、民間活用を基本として検討を進めていることから、民間事業者による活用を促進するためにも、本館の魅力を更にPRしていくことが必要と考えています。
	本館を残す熱意を将来像のイメージとして示すべき。	本館は、民間事業者による利活用の可能性について引き続き調査し、検討することとしています。今後も民間事業者との対話を継続し、議会や市民の皆さんから意見を伺ったうえで、令和5年度までに取扱決定を目指すこととしています。その際には、本館の将来像を含めて、お示ししていきたいと考えています。
市民意見 聴取 [13件]	<p>庁舎整備は計画の段階から市民と一緒に考えてほしい。</p> <p>市民の意見を吸い上げる工夫が必要。</p> <p>市民協働で進め、その経過を楽しんでほしい。</p> <p>建築科の学生など若者を巻き込んで市民協働で進めてほしい。</p> <p>市長出席の本館利活用に関する大規模な市民説明会などを開いた方が良いのではないかと。</p> <p>市職員と若者の対話の場を設けてほしい。</p> <p>本館の利活用は、民間事業者より先に市民に聞くべきではないかと。</p> <p>本館の取扱については、市長が市民と膝をつき合わせて話を聞いたらどうか。</p> <p>庁舎整備と現市政に対する説明会を開いてほしい。</p>	<p>庁舎整備の計画段階から、市民の皆さんのご意見をいただきながら、検討を進めていきたいと考えています。</p> <p>これまでも、市民アンケート、説明会、市長との意見交換会、市職員出前講座、市民意見募集等を実施しており、今後も、各計画段階において、学生等の参画による市民ワークショップ等も含めた市民意見聴取を行っていききたいと考えています。</p>

項目	意見の概要	市の考え
	市職員の意見を聴きたい。	<p>庁舎整備の検討にあたっては、平成 28 年度に職員アンケートを実施しており、多くの職員が「庁舎が複雑で来庁者を案内しにくい」、「執務室や打合せスペースが狭い」などを問題と感じていることが分かりました。</p> <p>庁舎が備えるべき機能の中で、行政事務に関する機能の検討にあたっては、日々、多種多様な市民サービスの実務に携わり市民の声を直接聞いている市の職員の意見を反映しながら、しっかり検討していきたいと考えています。</p> <p>いただいたご意見は、今後の庁舎整備の検討の参考とさせていただきます。</p>
	出前講座で寄せられた意見質問を公表されたい。	今後、「新・庁舎整備に関する基本方針（解説版）」に追記するなどし、情報提供したいと考えています。
	文化財保存活用計画等を定めて文化庁の認定・補助を受けるため、早急に専門家を含めた協議会を発足させて取り組むべき。	文化財保存活用計画の策定については、本館の取扱決定後に検討したいと考えています。
	民間活用を促進するために市民と一緒に行う P R とは何か。市民に問いかけてはどうか。	本館の魅力を SNS 等で市民に積極的に発信いただいたり、協働によるイベントを実施するなど、様々な方法を想定しています。